

FM戦略・企画研究部会

都市・地域の持続可能性への 公共FM戦略の貢献

FM戦略・企画研究部会 部会長

高藤 眞澄 たかふじますみ

株式会社NTTファシリティーズFMアシスト 顧問
認定ファシリティマネジャー

人口減少、少子高齢化、産業の海外シフト、都市インフラ等の劣化による維持管理更新費用の増加など、都市・地域が退縮傾向になりつつある今日、都市経営目標としての持続可能性の向上は極めて重要なテーマである。2015年国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」に「G11: 住み続けられるまちづくり」が設定されている。当部会では、都市・地域の持続可能性とは、人口がある程度維持されつつ地域の経済・社会・文化・環境が継続される状況と考え、これからの都市・地域に求められる価値を検討すること、今後の公共FM戦略の方向性を提示することを目標に研究活動を行っている。

まず、地域再生・活性化に取り組む自治体の事例研究を行った。厳しい地域事情の中で「地域再生」に取り組む都市・地域から人口規模の異なる3つの事例をとりあげた。

①岩手県南三陸町：震災復興と地域再生への取り組み事例—復興計画（都市計画）と住居の高台移転・職住分離・まちなか再生計画（まちづくり）と地域総合戦略の整合性を図り、防災と暮らしやすさと地域経済復興のバランスが取れるかが今後の課題。

②北海道夕張市：財政破綻した地域の財政再建と地域再生への取り組み事例—人口流出が続く中、高負担低サービスに耐えて地域再生に取り組む住民意識・住民活動の継続と町長のリーダーシップがカギを握る。

③福島県会津若松市：スマートシティの推進を目標に、ICT/データ活用を軸にした産業・教育・社会の活性化による地域再生への取り組み事例—公民連携のプラットフォームを構築し、住民生活を含めた地域全体への施策

展開により「地域価値向上」を図っている。

次に、都市・地域の活性化（持続可能性）に関する専門家の知見をお聞きした。

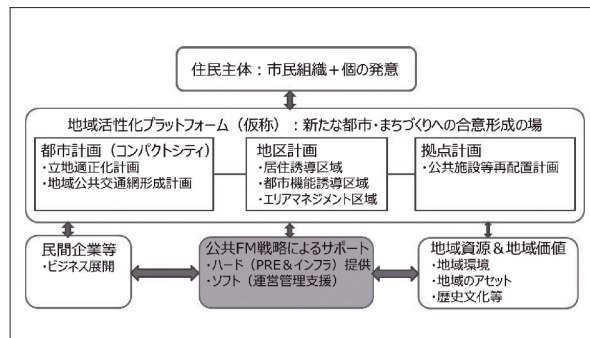
①「地方都市における自律性に依拠した市街地整備に関する一連の研究」（福井大学 野嶋慎二教授：2017年度建築学会論文賞）では、自律性すなわち、「個」の発意×市民組織と実施体制×まちづくり事業（ハード・ソフト）の連携こそがまちを再生するメカニズムであることを明らかにしている。

②「エリアマネジメントの可能性」（法政大学 保井美樹教授）では、街のアセット（私有財産、公有財産、公共物）をうまく使う必要性和その実施体制として公民連携を進めるエリアマネジメント組織の形成の重要性を指摘し、その活動による「まちの価値向上」成果の事例が紹介された。

最後に、上記を基に検討した結果、持続可能性には、地域経済基盤、暮らしやすさ（社会・教育保育・医療・文化等）、地域環境・自然環境の魅力と価値、住民意識と活動が重要な要素であり、結果として人口維持・減少抑制が図られるため、これらを公共FM戦略上の検討事項としたい。今後、拠点構築とそのネットワーク化を中核としたコンパクトシティ化が求められるが、都市計画は制度的な規制と誘導が主であり、現実的な拠点構築＝まちづくりには、都市施設整備事業や公共FM戦略の役割が重要となる。国連SDGsのG11実現の方策、すなわち都市計画とまちづくりをつなぐ機能を公共FM戦略が果たすとともに、住民主体のまちづくりへの支援と連携によるまちづくり事業の展開が公共FM戦略の主要テーマになる。

持続可能性項目	南三陸町	夕張市	会津若松市
地域経済基盤	水産加工業復興 新産業（林業と環境対応：再生可能エネルギー） 観光協会活動	商業等は減少、工業・農業は振興 新産業として観光可能性（立地性）	新経済：ICTとデータ活用を総合的に推進 公設民営の協働関係 会津大学の専門教育
暮らしやすさ	津波対策の高台移転：住居の分離 まちなか再生計画と交通アクセス	税負担と公共サービスの低下 地域への愛着と誇り	地域の社会・生活・医療・産業等にICT活用 住民の安心安全便利
環境・資源	環境価値都市と環境認証取得 木造新設場庁舎	北海道の大自然 山川湖 スキー場	豊かな自然と歴史文化 銘菓と温泉
住民意識・活動	復興計画に住民参加 まちづくり会社設立 まちの再生に積極的	22歳層に分散 部外との交流を受けたい 再生の会活動	スマートシティ推進に参画
人口動態（人口規模）	人口：1.4万人 今後の人口動態に注目	人口：1.0万人 毎年200～250人流出 流出の歯止め？	人口：12万人 社会経済の好転：会津大学卒業生の地域内就職

図表1 地域再生に取り組む事例



図表2 住民主体のまちづくりへの支援と連携によるまちづくり事業